

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	20,055,158	19,881,985	40,465,261
経常利益 (千円)	411,440	992,445	1,201,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	322,256	650,168	822,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,533	571,076	1,155,237
純資産額 (千円)	10,895,170	12,000,531	11,534,703
総資産額 (千円)	41,360,864	40,285,384	40,776,476
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.60	31.48	39.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	29.7	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,109	786,716	2,603,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,435	693,698	111,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,011	242,694	1,756,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,475,797	3,640,446	3,790,122

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	16.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益は緩やかな改善傾向となったが、中国経済成長の減速など海外景気の下振れリスクが高まる中、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内総輸送量の減少や人手不足の問題、長時間労働に対する社会的規制の強化など厳しい環境が続いている。

このような状況のもとで当社グループは、今年の目標を「営業力の強化と輸送品質の更なる推進」と決め、より良い人材の確保と育成を進め、お客様に満足していただけるサービスを提供するとともに、積極的な営業の展開をしてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は198億8千1百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、営業利益は9億4千4百万円（前年同四半期比5億5千3百万円の増益）、経常利益は9億9千2百万円（前年同四半期比5億8千1百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円（前年同四半期比3億2千7百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年同四半期に比べ若干減少したが、営業活動の強化とともに適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は189億9千4百万円（前年同四半期比0.1%増）となった。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少などもあり8億5千6百万円（前年同四半期比5億2千3百万円の増益）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は6億2千1百万円（前年同四半期比26.8%減）となり、営業利益は5百万円（前年同四半期比5百万円の増益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億6千5百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業利益は6千4百万円（前年同四半期比65.6%増）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は402億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が4億3千2百万円、投資有価証券の減少等により固定資産が5千8百万円それぞれ減少したことによるものである。

負債については、282億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円の減少となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が20億7千4百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が30億3千1百万円減少したことによるものである。

純資産については、120億円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億3千5百万円減少し、36億4千万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3億8千9百万円減少し、7億8千6百万円となった。

これは主に、減価償却費が7億8千3百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千3百万円（前年同四半期は得られた資金7億2千9百万円）となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が7億8百万円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1千8百万円減少し、2億4千2百万円となった。

これは主に、借入金の減少によるものである。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5)研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,348	6.13
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,294	5.88
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	527	2.39
計	-	10,195	46.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,466,000	20,466	-
単元未満株式	普通株式 186,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,466	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式837株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,348,000	-	1,348,000	6.12
計	-	1,348,000	-	1,348,000	6.12

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	3,971,946
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,452,286
有価証券	200,740	200,320
たな卸資産	144,079	148,992
その他	466,479	609,761
貸倒引当金	21,243	14,853
流動資産合計	11,801,390	11,368,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,468,805	7,309,749
車両運搬具(純額)	1,510,840	1,636,341
土地	15,691,038	15,730,422
その他(純額)	281,676	336,923
有形固定資産合計	24,952,361	25,013,435
無形固定資産		
投資その他の資産	545,963	546,701
投資有価証券	3,044,442	2,924,590
その他	522,618	522,622
貸倒引当金	90,300	90,418
投資その他の資産合計	3,476,760	3,356,794
固定資産合計	28,975,085	28,916,931
資産合計	40,776,476	40,285,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,497,878
短期借入金	7,630,625	10,456,189
未払法人税等	449,563	421,940
賞与引当金	245,193	266,597
その他	2,715,174	2,232,567
流動負債合計	13,800,310	15,875,172
固定負債		
長期借入金	11,188,336	8,247,200
役員退職慰労引当金	184,784	123,064
退職給付に係る負債	2,912,998	2,928,438
資産除去債務	97,381	98,480
その他	1,057,963	1,012,496
固定負債合計	15,441,462	12,409,679
負債合計	29,241,773	28,284,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	7,552,353
自己株式	207,775	208,258
株主資本合計	10,980,229	11,526,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	608,452
退職給付に係る調整累計額	178,249	162,045
その他の包括利益累計額合計	527,462	446,407
非支配株主持分	27,011	27,474
純資産合計	11,534,703	12,000,531
負債純資産合計	40,776,476	40,285,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	20,055,158	19,881,985
営業原価	18,967,453	18,228,400
営業総利益	1,087,705	1,653,584
販売費及び一般管理費	696,737	708,626
営業利益	390,967	944,957
営業外収益		
受取利息	397	314
受取配当金	18,509	21,497
受取賃貸料	89,990	93,312
持分法による投資利益	34,457	35,566
その他	34,692	37,148
営業外収益合計	178,048	187,840
営業外費用		
支払利息	155,596	138,947
その他	1,979	1,405
営業外費用合計	157,575	140,352
経常利益	411,440	992,445
特別利益		
固定資産売却益	199,859	18,056
特別利益合計	199,859	18,056
特別損失		
固定資産売却損	-	446
特別損失合計	-	446
税金等調整前四半期純利益	611,300	1,010,056
法人税、住民税及び事業税	290,645	393,760
法人税等調整額	3,191	35,836
法人税等合計	287,453	357,924
四半期純利益	323,846	652,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,590	1,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,256	650,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	323,846	652,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,651	97,259
退職給付に係る調整額	44,035	16,203
その他の包括利益合計	191,687	81,055
四半期包括利益	515,533	571,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,943	569,113
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	1,963

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,300	1,010,056
減価償却費	725,995	783,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,764	61,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	6,271
賞与引当金の増減額(は減少)	8,335	21,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,555	53,440
有形固定資産売却損益(は益)	199,859	17,610
受取利息及び受取配当金	18,907	21,812
支払利息	155,596	138,947
持分法による投資損益(は益)	34,457	35,566
売上債権の増減額(は増加)	88,120	438,569
たな卸資産の増減額(は増加)	29,028	4,912
仕入債務の増減額(は減少)	73,863	261,875
その他	193,158	734,702
小計	1,552,489	1,301,790
利息及び配当金の受取額	39,557	47,587
利息の支払額	155,496	141,277
法人税等の支払額	260,441	421,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,109	786,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260,250	251,500
定期預金の払戻による収入	259,000	250,000
有価証券の取得による支出	100,992	-
投資有価証券の取得による支出	3,920	4,576
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	650,260	708,485
有形固定資産の売却による収入	1,382,958	18,678
その他	2,899	2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,435	693,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,500	89,500
長期借入れによる収入	2,682,000	2,564,580
長期借入金の返済による支出	2,627,399	2,590,652
自己株式の取得による支出	229	482
配当金の支払額	83,047	103,069
その他	21,835	23,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,011	242,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,644,533	149,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,264	3,790,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,475,797	3,640,446

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	39,060千円	41,149千円
原材料及び貯蔵品	105,019	107,842

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び賞与	202,458千円	200,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,774,297千円	3,971,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	298,500	331,500
現金及び現金同等物	4,475,797	3,640,446

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,622	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,984,157	848,578	19,832,736	222,421	20,055,158	-	20,055,158
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,696	1,595,434	1,608,131	565,946	2,174,077	(2,174,077)	-
計	18,996,854	2,444,012	21,440,867	788,368	22,229,235	(2,174,077)	20,055,158
セグメント利益	332,961	56	333,017	38,941	371,959	19,007	390,967

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額19,007千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,994,825	621,566	19,616,391	265,593	19,881,985	-	19,881,985
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,893	1,157,048	1,170,941	567,825	1,738,767	(1,738,767)	-
計	19,008,718	1,778,615	20,787,333	833,419	21,620,752	(1,738,767)	19,881,985
セグメント利益	856,264	5,630	861,894	64,502	926,396	18,561	944,957

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額18,561千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円60銭	31円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	322,256	650,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	322,256	650,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,655	20,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。